

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新日本建物

コード番号 8893 URL <http://www.kksnt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 池田 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員 管理本部長兼 経営企画部長 (氏名) 佐藤 啓明

TEL 03-5962-0775

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,230	△14.2	681	2.8	546	24.9	527	22.0
26年3月期	10,754	△1.3	662	26.1	437	4.8	432	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.30	4.75	21.5	7.8	7.4
26年3月期	4.34	3.89	21.9	5.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,100	2,717	44.6	21.28
26年3月期	7,972	2,190	27.5	15.98

(参考) 自己資本 27年3月期 2,717百万円 26年3月期 2,190百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,253	38	△2,341	2,532
26年3月期	954	△21	△252	1,581

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年 3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	14.8	710	4.3	565	3.5	560	6.3	5.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	99,573,086 株	26年3月期	99,573,086 株
27年3月期	725 株	26年3月期	725 株
27年3月期	99,572,361 株	26年3月期	99,572,361 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・決算補足説明資料は平成27年5月15日に当社ホームページに掲載します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

※定款により、平成30年3月期まで配当は行わないこととなっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(持分法投資損益等)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷も全体として和らいできており、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社が属する不動産業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、低金利の住宅ローンの継続や各種住宅取得支援策等により、住宅需要は底堅く推移しました。一方で、事業用地取得競争の激化による用地費の上昇や建築資材・労務費の高騰による建築コストの高止まりが続くなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社は、取引先金融機関の皆様のご同意により平成22年11月25日に成立した「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」所定の特定認証紛争解決手続きにおける事業再生計画の早期終結を目指し、流動化事業における事業用物件及びマンション販売事業における分譲物件並びに戸建販売事業における戸建住宅や宅地分譲の販売活動に注力するとともに、新規事業用地の仕入活動を積極的に進めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は92億30百万円（前期比14.2%減）となり、営業利益は6億81百万円（前期比2.8%増）、経常利益は5億46百万円（前期比24.9%増）、当期純利益は5億27百万円（前期比22.0%増）となりました。

なお、事業再生計画では、事業再生ADR債務を7事業年度（平成30年3月末）で返済することとなっておりますが、当社は同計画の初年度であります平成24年3月期より4期連続黒字化を達成し、強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を成し遂げ、平成27年5月14日付で同債務を計画より2事業年度繰り上げ完済いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年5月15日）公表いたしました「事業再生計画の終結について」をご参照ください。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(流動化事業)

当事業年度は、東京都、神奈川県において、他デベロッパー等に対するマンション用地及びその他開発用地等の販売を行ってまいりました。

販売面におきましては、「田原町プロジェクト」（東京都台東区）、「川崎戸手プロジェクト」（神奈川県川崎市）の2件（前期比7件減）の引渡しを行いました。

その結果、流動化事業における売上高は31億88百万円（前期比26.2%減）となり、営業利益は10億29百万円（前期比56.2%増）となりました。

(マンション販売事業)

当事業年度は、東京都、埼玉県首都圏において、マンション開発・分譲事業を展開してまいりました。

販売面におきましては、「ルネサンス葛西 ザ・レジデンス」(東京都江戸川区)、「ルネサンス小岩ブライトアリーナ」(東京都江戸川区)、「ルネサンス葛飾水元公園」(東京都葛飾区)、「ルネサンス戸田公園」(埼玉県戸田市)の販売活動を進めてまいりました。

その結果、1棟竣工(前期比3棟減)、65戸(前期比42戸減)の引渡しとなり、マンション販売事業における売上高は23億48百万円(前期比37.8%減)、営業利益は6百万円(前期比95.5%減)となりました。

(戸建販売事業)

当事業年度は、東京都、神奈川県、埼玉県首都圏において戸建事業を展開してまいりました。

販売面におきましては、「ルネタウン南町田」(東京都町田市)、「ルネタウン江戸川東葛西」(東京都江戸川区)、「ルネタウン横浜青葉」(神奈川県横浜市)など、宅地分譲を含む全97棟(前期比12棟増)を販売しました。

その結果、戸建販売事業における売上高は36億77百万円(前期比40.1%増)となり、営業利益は1億33百万円(前期比56.9%減)となりました。

(その他)

当事業年度の売上高は17百万円(前期比56.9%減)となり、営業利益は13百万円となりました。

②今後の見通し

当社が属する不動産業界を取巻く環境については、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策により、更なる景気回復への期待が高まる一方、用地費の上昇や建築資材・労務費の高騰による建築コストの高止まりが懸念され、引き続き不透明な状況にあります。

このような事業環境におきまして、当社は、平成27年5月14日付で事業再生ADR債務を計画より2事業年度繰り上げ完済いたしました。今後は、より一層強固な収益体質の確立と健全な財務体質の安定化を目指し、当社が最も強みとする住宅分譲市場におけるマンション販売事業、流動化事業、戸建販売事業を積極的に展開してまいります。

次年度の見通しにつきましては、売上高106億円(14.8%増)、営業利益7億10百万円(4.3%増)、経常利益5億65百万円(3.5%増)、当期純利益5億60百万円(6.3%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前期末と比べ18億20百万円減少(24.1%減)し、57億23百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金が9億50百万円増加(前期末比60.1%増)した一方で、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合計で26億79百万円減少(前期末比46.3%減)したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前期末と比べ50百万円減少(11.8%減)し、3億77百万円となりました。主な減少要因は、投資有価証券が売却により51百万円減少(前期末比85.5%減)したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前期末と比べ22億28百万円減少(44.2%減)し、28億15百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金が13億4百万円減少(前期末比50.6%減)、1年内返済予定の長期借入金が8億56百万円減少(前期末比40.5%減)したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前期末と比べ1億70百万円減少(23.1%減)し、5億67百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金が1億81百万円減少(前期末比27.1%減)したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前期末と比べ5億27百万円増加(24.1%増)し、27億17百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益により利益剰余金が5億27百万円増加(前期末比40.8%増)したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ9億50百万円増加し、25億32百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、32億53百万円の資金の増加(前期は9億54百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益5億34百万円の計上及びたな卸資産の減少26億79百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の資金の増加（前期は21百万円の減少）となりました。これは主に、非連結子会社の増資に伴う支出が10百万円、無形固定資産の取得による支出が5百万円となった一方で、投資有価証券の売却による収入が52百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、23億41百万円の資金の減少（前期は2億52百万円の減少）となりました。これは主に、有利子負債の返済に伴う支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	22.6	27.5	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.7	68.7	75.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.4	16.3

(注) 各指標の算出方法は以下のとおりであります。なお、算出の結果、数値がマイナスとなる場合には「—」で表示しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考えております。将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、各期の業績や社会情勢を勘案して、利益配分を検討してまいります。

当社は、平成27年5月14日付で事業再生ADR債務を完済しておりますが、平成27年3月期の期末配当金につきましては、健全な財務体質の維持を目的とし、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、平成28年3月期につきましても、財務体質の安定化を図るため、配当を見送らせていただきたいと考えております。

今後も引き続き、より一層強固な収益体質の確立を進め、早期の配当の復活に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

①不動産市況の悪化

当社は、同業他社との競合が予想される優良な事業用地を早期に確保する観点から、事業用地の取得のために売買契約を締結し、一定期間を設けた後に代金の支払い及び事業用地の引渡しを受けることがあります。当社は、物件の特性や需給環境等を見極めながら、事業計画を慎重に検討した上で、事業用地の取得にかかる売買契約の締結を行っておりますが、当社が仕入代金の支払いを行うまでの間に、景気動向、金融環境、新規物件の供給動向、不動産販売における需要及び価格の動向、その他当社の事業環境等に急激な変動が生じた場合には、当該事業用地に係る事業採算性や当社の財務状態等を考慮の上、当初の事業計画を変更し、当社が売買契約を解除し、当該事業用地の取得を中止する場合があります。このような場合、当初の事業計画において想定した収益を得られないほか、当社が支払った手付金の没収や違約金の支払いが生じる場合があります。当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、事業用地の取得後においても、当社は、販売価格帯等を慎重に検討した上で物件の販売を行っておりますが、事業計画にて決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や価格競争の激化などにより予定通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響が出る可能性があるほか、販売が完了するまでは代金の回収もできないため、資金繰り等にも悪影響が出る可能性があります。

②資金調達の金利変動と有利子負債への依存について

マンション開発事業においては、事業用地の確保及び建物の建設工事等には多額の資金を必要とし、その大部分を金融機関等からの借入によって調達する予定です。当社は物件の特性や需給環境等を見極めながら、事業採算性の観点から事業計画などを慎重に検討しておりますが、事業用地の取得から顧客への引渡しまで概ね1年から3年程度の期間を要するため、事業用地の取得等に係る資金調達により、有利子負債残高が増加する可能性があります。したがって、市中金利の動向や当社の資金調達能力、並びに金融情勢などの変化によって、当社の経営成績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

また、マンション開発事業においては、建設工事等の進捗状況によっては、プロジェクトの期間が当初の予定より長くなる場合があります。かかる場合には、調達資金の借換え又は返済期限の延長を要する場合があります。当社の財政状態及び経営成績により、返済期限までに調達資金の借換え又は返済期限の延長が実施できない場合には、当社の経営成績及び資金繰りに重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

③消費環境の変化

住宅取得に係る優遇税制の改正や、住宅ローンの金利動向等が、取得検討者の購入マインドに影響を与える要因となる傾向があるため、その動向によっては、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

④天災・人災等による業績変動について

天災や事故などにより建築工事が遅延し、引渡し時期が四半期末もしくは期末を越えて遅延した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、売上計上については、顧客への引渡しを基準として行っております。そのため、引渡し時期がある特定の時期に偏ることによって、売上計上時期も偏る可能性があるほか、想定した売上計

上が翌月以降や翌事業年度にずれ込む場合があります、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制の強化

当社が事業活動を行っていくに際しては、宅地建物取引業法、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法等の法律の規制を受けております。また、各地方公共団体単位においても、「まちづくり条例」など、建物の建築に関する様々な規制を受けております。

これらの法的規制が強化された場合、容積率・建ぺい率・高さ制限等の影響(建物の大きさへの影響)、斜線規制・日影規制等の影響(建物の形状への影響)などにより、同じ面積の土地に建設可能な建物のボリュームが縮小することによる売上高の減少や、建物の構造が複雑化することによる建築コストの上昇などが考えられ、これらにより当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥建築工事について

当社は、建築工事の発注にあたり建設会社の業績や事業実績、見積書等を慎重に検討し、信頼しうる建設会社に発注を行い、また特定の会社に偏向しないように努めておりますが、建設会社の倒産など不測の事態が生じ、建築工事の遅延等による引渡し時期の変動や追加費用が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、施工完了後、建設会社に倒産等の事態が発生した場合は、工事請負契約に基づき本来建設会社が負うべき瑕疵の補修責任等が履行されず、当社に補修等の義務が発生するため、想定外の費用が発生し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦近隣住民との紛争及び反対運動

マンションの開発に際しては、建築基準法、都市計画法その他関係する法令および行政の指導要綱等開発に必要な許認可を取得することに加えて、建設地の周辺環境に配慮し、周辺住民に対し説明会を実施する等十分な対応を講じております。しかしながら、建設中の騒音、日照問題、環境問題等を理由に、周辺住民による反対運動が発生する場合があります、その場合には計画の変更、工事期間の延長、追加費用等が生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧事業用地の瑕疵について

当社は、個人・法人・地方公共団体等より事業用地を取得しており、仕入に際しては土壤汚染や地中埋設物等について可能な限り事前に調査を行い、万一瑕疵が発見された場合の売主の瑕疵担保責任については土地売買契約書上に明記しておりますが、取得後において土壤汚染等による瑕疵が発覚した場合には、建築工事の工事延長や契約内容及び売主の責任能力の有無によっては対策費用が追加発生するなど、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨保有する資産について

当社が保有している有価証券、販売用不動産、固定資産及びその他の資産について、時価の下落等による減損又は評価損の計上によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特に不動産価格については、金融機関の融資姿勢や景況感の良し悪しに伴う消費者マインドの変

化等により、多大な影響を受けております。当社は、事業遂行上、販売用不動産を多く保有しており、不動産価格等の下落が進行するなどにより、保有資産につき減損又は評価損の計上を余儀なくされる場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩優先株式

当社の発行したA種優先株式（以下「優先株式」）については、取得請求権が付与されており、優先株主は優先株式の取得を当社に請求し、引換えに普通株式の取得を請求することが可能であります。優先株式の取得請求期間は、平成30年4月1日以降平成40年3月31日までの10年間となっております。将来、優先株式の取得請求に伴い普通株式が交付された場合、当社の発行済普通株式数が増加することとなり、結果として当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

⑪人材の確保及び育成

当社の今後の事業展開には優秀な人材の確保及び人材の育成が重要課題であると考えております。そのために当社では、行動力に富む意欲ある明るい若手人材や、即戦力として活躍できる優秀な人材の採用に努めております。また、新入社員研修や外部の専門機関が実施する各種研修等への参加を推奨し、会社の将来を担う人材の育成に力を注いでおります。しかしながら、当社が想定している以上の退職者があった場合や、事業展開に伴う人材確保・育成が順調に進まなかった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫個人情報の管理について

当社は事業の特性上多くの顧客情報等の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護に関する法律に基づいてプライバシーポリシーを制定し、取得した個人情報については、個人情報を含む各種書類管理の徹底、データアクセス権限の設定、外部進入防止システムの採用等を行い、その漏洩防止に努めております。

しかしながら、個人情報の取り扱いに関して細心の注意をもってしても、不測の事態により、万一、個人情報が外部へ流出、漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜、損害賠償の発生等、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬当社の今後の資本政策について

当社を取り巻く事業環境の下において、より一層強固な収益体質の確立を進めるためには、健全な財務体質の安定化を図ることが重要な経営課題であると考えており、今後も、株式・新株予約権の発行、銀行借入等、財務基盤の安定化のために必要な資本政策について検討してまいります。

当社がその状況に応じて必要とする資本政策を適時に実行できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

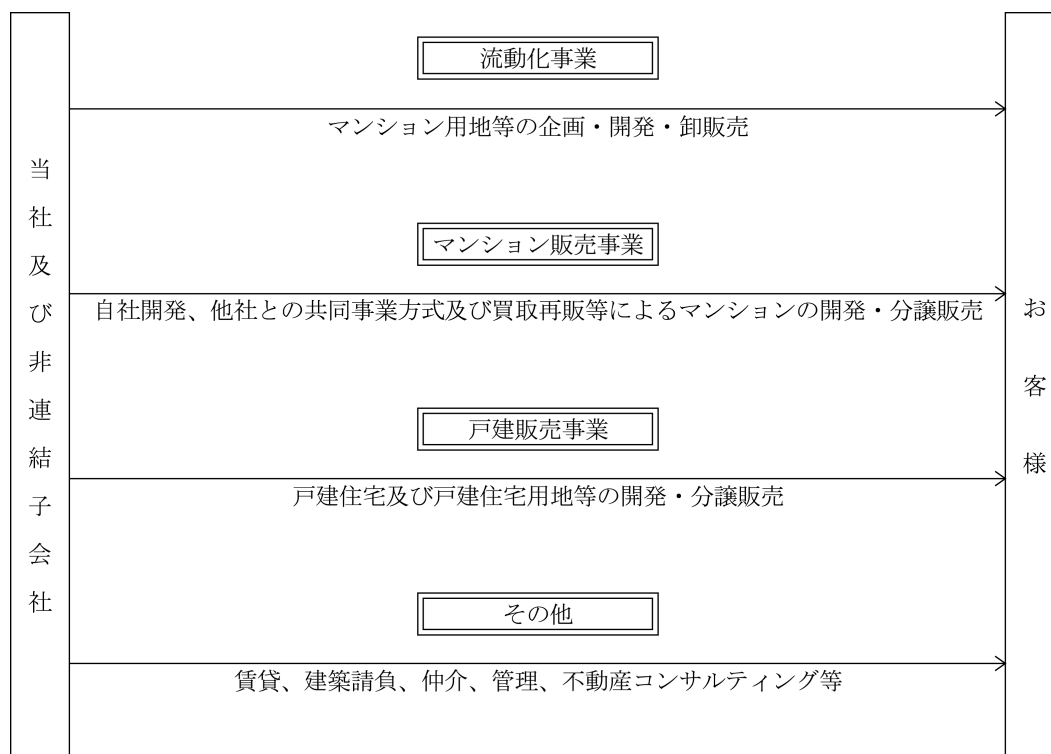
2. 企業集団の状況

当社及び非連結子会社は、首都圏の1都3県における他デベロッパー向けのマンション用地等の販売、マンション・戸建住宅の分譲販売を主な事業の内容としております。

当社及び非連結子会社の事業の内容及び事業に係る位置付けは次のとおりであり、セグメントと同一の区分によっております。

流動化事業	<p>主要な商品は、主に都心部における他デベロッパー向けのマンション用地等であります。</p> <p>当社が、事業用地の情報収集、調査、企画、設計等を一貫して行うほか、事業推進に係る附帯業務請負を行っております。</p>
マンション販売事業	<p>主要な商品は、自社開発、他社との共同事業方式及び買取再販等によるマンションであります。</p> <p>当社が、事業用地の情報収集、調査、企画、設計等を一貫して行うほか、事業推進に係る附帯業務請負を行っております。</p>
戸建販売事業	<p>主要な商品は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を中心エリアとする建売住宅等であります。</p> <p>当社が、事業用地の情報収集、調査、企画、施工、保守等を一貫して行い、コミュニティー創造をテーマに街づくりを展開しております。</p>
その他	<p>居住用・事業用不動産等を個人及び企業に対し賃貸しております。また、建築請負事業、仲介事業、管理事業、不動産に関するコンサルティング事業等を行っております。</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念における最も大切なキーワードは『変わること、変わらないこと』であります。『変わること』とは、未来への戦略です。新しい暮らしの在り方、住まい方を、住む人の視点と柔軟な発想で創造していくことが、社会のニーズに応えるために必要不可欠なことであると考えております。

そして『変わらないこと』とは、企業としての信念です。厳選志向型の消費社会へと環境が変化してゆく中であって、常に住む人々に満足していただける良質な住宅を供給し続けることが当社及び当社が属する業界の社会的使命と捉えております。また、創業以来大切にしているのが『4つの満足』です。「株主」「顧客」「取引先」「社員」といった主なステークホルダーの高い満足を追求し実現することを目指しております。

この二つの理念を高い次元で融合し、お客様の夢を形にすることをコーポレートミッションとして、持続的な成長発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

最新の事業環境を勘案した各経営数値の他、健全な財務体質の安定化を図るべく自己資本比率の向上にも注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

社会構造の変化や顧客ニーズの多様化といった不動産業界における課題に対処し、企業価値の向上を図るべく以下の中長期的な経営戦略を掲げ、事業を推進してまいります。

<中長期的な経営戦略>

① コアビジネスへの集中

住居系オールラウンドプレイヤーとしての収益基盤の確立

② 企業価値向上を支える組織作り・人材の育成

粘り強く活力のある組織作り、付加価値を生み出す人材の育成

③ 経営基盤強化への継続的な取り組み

事業計画決定時の事業期間の遵守及び収益率確保の徹底

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成27年5月14日付で事業再生ADR債務を計画より2事業年度繰り上げ完済いたしました。今後は、より一層強固な収益体質の確立と健全な財務体質の安定化を目指し、①マンション販売事業及び流動化事業の積極展開、②戸建販売事業の強化、③財務基盤の安定化、④組織の合理化とコスト削減に取り組んでまいります。

平成27年3月期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)においては、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上し、事業再生計画決定後、4期連続で黒字計上を達成しております。セグメント損益につきましても、全セグメントにおいて黒字化を達成しております。

次年度以降においても、より一層の新規物件の取得を進め、新たなたな卸資産の積み上げを図り収益の確保に努めるとともに、事業計画決定時の事業期間及び収益率を遵守し、キャッシュ創出力の強化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部組織は、財務部、経理部及び経営企画部で構成される管理部門と、流動化事業、マンション販売事業、戸建販売事業などの営業活動を行う事業部門とで厳密に区分されており、役員の担当もお互いを横断することなく明確に分離されております。

業務執行上のあらゆる行為は、職務権限規程や業務分掌規程等の社内規程により、部門別・役職別に明確化・細分化がなされております。

これら内部管理体制の監視機関として社長直属の組織である監査室を設置し、全部署を対象に業務監査を実施し、法令や社内規程の遵守状況、業務執行状況、内部牽制の機能状況のチェック、不正及び過誤の防止に努めております。当事業年度につきましては、非連結子会社を含め12部門に対して業務監査を実施しております。

また、コンプライアンス体制を統括する機関として内部統制委員会を設置し運用体制を確立するとともに、企業倫理ホットライン規程、内部者取引管理規程、コンプライアンスマニュアル、リスク・コントロール・ポリシー等のコンプライアンス関係諸規程の整備や従業員に対する研修を継続的に実施して、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。さらに、内部統制委員会では営業活動において発生するクレームや係争事件、反社会的勢力との接触の有無などを確認し、これを取締役会や社長に報告する体制を築いてリスク管理を行っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、日本国内に限定されており、外国人株主比率も低いことから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,581,935	2,532,648
売掛金	4,116	2,605
販売用不動産	※2 2,516,548	※2 1,897,825
仕掛販売用不動産	※2 3,268,948	※2 1,208,377
原材料及び貯蔵品	1,466	1,029
前渡金	59,050	49,200
前払費用	※1 59,984	※1 27,181
立替金	※1 5,134	※1 3,394
その他	47,670	1,628
貸倒引当金	△561	△394
流動資産合計	7,544,292	5,723,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 148,218	※2 148,218
減価償却累計額	△88,685	△92,570
建物(純額)	59,533	55,647
構築物	22,259	22,259
減価償却累計額	△16,547	△17,170
構築物(純額)	5,711	5,089
工具、器具及び備品	15,843	15,843
減価償却累計額	△11,285	△12,627
工具、器具及び備品(純額)	4,558	3,216
土地	※2 110,008	※2 110,008
有形固定資産合計	179,811	173,961
無形固定資産		
ソフトウェア	14,863	14,570
無形固定資産合計	14,863	14,570
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 60,585	※2 8,802
関係会社株式	20,000	30,000
その他の関係会社有価証券	0	0
出資金	15,510	15,510
破産更生債権等	10,728	10,488
差入保証金	※2 135,855	※2 134,128
その他	1,588	511
貸倒引当金	△10,728	△10,488
投資その他の資産合計	233,539	188,952
固定資産合計	428,214	377,484
資産合計	7,972,507	6,100,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,000	-
工事未払金	188,303	※1 72,920
短期借入金	※2 2,575,800	※2 1,271,700
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,112,032	※2 1,256,032
未払金	※1 11,955	※1 9,117
未払費用	※1 93,984	86,995
未払法人税等	5,599	13,465
前受金	6,795	4,957
預り金	9,251	11,350
賞与引当金	18,837	16,943
その他	20,800	72,174
流動負債合計	5,044,360	2,815,658
固定負債		
長期借入金	※2 671,387	※2 489,555
退職給付引当金	52,312	53,056
役員退職慰労引当金	-	11,095
繰延税金負債	336	-
その他	13,596	13,868
固定負債合計	737,631	567,575
負債合計	5,781,991	3,383,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	854,500	854,500
資本剰余金		
資本準備金	40,983	40,983
資本剰余金合計	40,983	40,983
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,294,813	1,822,651
利益剰余金合計	1,294,813	1,822,651
自己株式	△388	△388
株主資本合計	2,189,908	2,717,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607	-
評価・換算差額等合計	607	-
純資産合計	2,190,515	2,717,746
負債純資産合計	7,972,507	6,100,980

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
流動化販売高	4,317,202	3,188,056
マンション販売高	3,773,568	2,348,450
戸建販売高	2,624,112	3,677,140
その他	39,674	17,112
売上高合計	10,754,556	9,230,758
売上原価		
流動化販売原価	3,516,448	2,022,256
マンション販売原価	3,027,382	1,927,162
戸建販売原価	2,127,081	3,194,440
その他	20,625	1,815
売上原価合計	※2 8,691,536	※2 7,145,675
売上総利益	2,063,020	2,085,083
販売費及び一般管理費		
販売手数料	190,553	182,367
広告宣伝費	※1 296,822	※1 295,521
貸倒引当金繰入額	187	△407
役員報酬	48,306	75,248
給料及び手当	364,713	311,919
賞与引当金繰入額	15,757	14,636
退職給付費用	10,831	10,423
役員退職慰労引当金繰入額	-	11,095
法定福利費	49,958	48,488
福利厚生費	11,150	10,991
交際費	46,938	52,572
支払手数料	※1 89,730	80,464
賃借料	10,675	12,202
租税公課	92,718	99,316
地代家賃	36,744	45,839
減価償却費	14,324	13,585
その他	※1 121,432	※1 139,780
販売費及び一般管理費合計	1,400,845	1,404,046
営業利益	662,175	681,037
営業外収益		
受取利息	379	397
受取配当金	607	726
受取地代家賃	※1 26,159	※1 84,472
違約金収入	9,415	232
その他	9,456	3,795
営業外収益合計	46,019	89,624
営業外費用		
支払利息	270,241	206,308
その他	79	17,650
営業外費用合計	270,321	223,959
経常利益	437,873	546,702

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	99	1,861
受取損害賠償金	-	35,000
特別利益合計	99	36,861
特別損失		
投資有価証券評価損	55	-
工事補償損失	-	49,505
特別損失合計	55	49,505
税引前当期純利益	437,918	534,058
法人税、住民税及び事業税	5,312	6,220
法人税等合計	5,312	6,220
当期純利益	432,605	527,838

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	854,500	40,983	40,983	862,207	862,207
当期変動額					
当期純利益				432,605	432,605
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	432,605	432,605
当期末残高	854,500	40,983	40,983	1,294,813	1,294,813

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△388	1,757,302	548	548	1,757,850
当期変動額					
当期純利益		432,605			432,605
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			59	59	59
当期変動額合計	—	432,605	59	59	432,665
当期末残高	△388	2,189,908	607	607	2,190,515

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	854,500	40,983	40,983	1,294,813	1,294,813
当期変動額					
当期純利益				527,838	527,838
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	527,838	527,838
当期末残高	854,500	40,983	40,983	1,822,651	1,822,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△388	2,189,908	607	607	2,190,515
当期変動額					
当期純利益		527,838			527,838
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△607	△607	△607
当期変動額合計	—	527,838	△607	△607	527,231
当期末残高	△388	2,717,746	—	—	2,717,746

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	437,918	534,058
減価償却費	14,324	13,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	187	△407
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,768	744
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	11,095
受取利息及び受取配当金	△987	△1,123
支払利息	270,241	206,308
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	△1,861
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	-
受取損害賠償金	-	△35,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,520	1,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	490,467	2,679,294
前渡金の増減額 (△は増加)	28,650	9,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,164	△116,382
前受金の増減額 (△は減少)	△46,272	△1,837
預り金の増減額 (△は減少)	△4,241	2,099
その他	△16,626	120,658
小計	1,241,492	3,422,814
利息及び配当金の受取額	987	1,123
利息の支払額	△283,110	△199,745
損害賠償金の受取額	-	35,000
法人税等の支払額	△4,598	△5,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,771	3,253,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△840	-
無形固定資産の取得による支出	△2,442	△5,205
関係会社株式の取得による支出	△20,000	△10,000
投資有価証券の売却による収入	100	52,701
長期貸付金の回収による収入	240	240
その他	951	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,990	38,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,334,800	△1,304,100
長期借入れによる収入	2,859,000	946,800
長期借入金の返済による支出	△4,446,328	△1,984,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,528	△2,341,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	680,252	950,712
現金及び現金同等物の期首残高	901,682	1,581,935
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,581,935	※1 2,532,648

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
前払費用	1,231千円	1,231千円
立替金	4,466千円	3,394千円
工事未払金	— 千円	11千円
未払金	3,878千円	4,229千円
未払費用	327千円	— 千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	2,401,671千円	1,849,134千円
仕掛販売用不動産	3,113,055千円	1,011,711千円
建物	42,917千円	41,481千円
土地	110,008千円	110,008千円
合計	5,667,652千円	3,012,335千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,575,800千円	1,271,700千円
1年内返済予定の長期借入金	1,937,000千円	1,081,000千円
長期借入金	282,800千円	276,000千円
合計	4,795,600千円	2,628,700千円

上記以外に担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用保証会社に対する手付金等の保証		
投資有価証券	5,000千円	5,000千円
差入保証金	69,300千円	69,300千円
住宅ローンの保証		
差入保証金	5,959千円	5,501千円

3 保証債務

顧客の住宅ローン（提携ローン）について、金融機関の抵当権（根抵当権）設定登記終了までの間、融資元の金融機関に対し顧客と連帯で保証しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
顧客の住宅ローンに対する保証	136,137千円	74,700千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	311千円	262千円
支払手数料	11,296千円	— 千円
その他	3,420千円	13,680千円
受取地代家賃	1,286千円	1,958千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	7,781千円	115,176千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,573,086	—	—	99,573,086
A種優先株式(株)	599	—	—	599
合計(株)	99,573,685	—	—	99,573,685

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	725	—	—	725

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,573,086	—	—	99,573,086
A種優先株式(株)	599	—	—	599
合計(株)	99,573,685	—	—	99,573,685

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	725	—	—	725

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,581,935千円	2,532,648千円
現金及び現金同等物	1,581,935千円	2,532,648千円

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、事業本部は当社の取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品・サービスの内容の別を基礎とした、製品・サービス別セグメントから構成されており、「流動化事業」、「マンション販売事業」及び「戸建販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「流動化事業」は、他デベロッパー向けのマンション用地等の販売をしております。「マンション販売事業」は、自社開発、他社との共同事業方式及び買取再販等によるマンションの販売をしております。「戸建販売事業」は、戸建住宅及び戸建用地等の開発・分譲販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	流動化事業	マンション 販売事業	戸建 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,317,202	3,773,568	2,624,112	10,714,882	39,674	10,754,556	—	10,754,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,317,202	3,773,568	2,624,112	10,714,882	39,674	10,754,556	—	10,754,556
セグメント利益	659,187	150,812	310,253	1,120,253	3,266	1,123,520	△461,344	662,175
セグメント資産	2,322,099	2,822,042	2,336,309	7,480,450	61,067	7,541,518	430,988	7,972,507
その他の項目								
減価償却費	—	1,526	382	1,908	—	1,908	12,416	14,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—	3,282	3,282

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△461,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額430,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び差入保証金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,282千円は、主にネットワーク環境の再構築費用等であり、

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	流動化事業	マンション 販売事業	戸建 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,188,056	2,348,450	3,677,140	9,213,646	17,112	9,230,758	—	9,230,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,188,056	2,348,450	3,677,140	9,213,646	17,112	9,230,758	—	9,230,758
セグメント利益	1,029,807	6,763	133,753	1,170,324	13,052	1,183,376	△502,339	681,037
セグメント資産	1,337,985	2,517,716	1,853,870	5,709,572	59,933	5,769,506	331,473	6,100,980
その他の項目								
減価償却費	—	472	609	1,081	—	1,081	12,725	13,807
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	1,905	1,905	—	1,905	3,300	5,205

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、建築請負事業、仲介事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△502,339千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額331,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び差入保証金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,300千円は、主に全社システムの更新に係る費用等であり、

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アパホーム株式会社	3,178,051	流動化事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	15.98円	21.28円
1株当たり当期純利益金額	4.34円	5.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3.89円	4.75円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	432,605	527,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,605	527,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,572	99,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,519	11,519
(うちA種優先株式)(千株)	(11,519)	(11,519)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,190,515	2,717,746
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	599,000	599,000
(うちA種優先株式(千円))	(599,000)	(599,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,591,515	2,118,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	99,572	99,572

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、平成27年6月25日開催予定の第31期定時株主総会及び普通株主による種類株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成27年5月15日）公表いたしました「株式併合に関するお知らせ」をご参照ください。

6. その他

該当事項はありません。